

# 統計アラカルト

熊本の統計情報 平成26年10月31日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。



## 毎月勤労統計調査から見るお金のはなし②

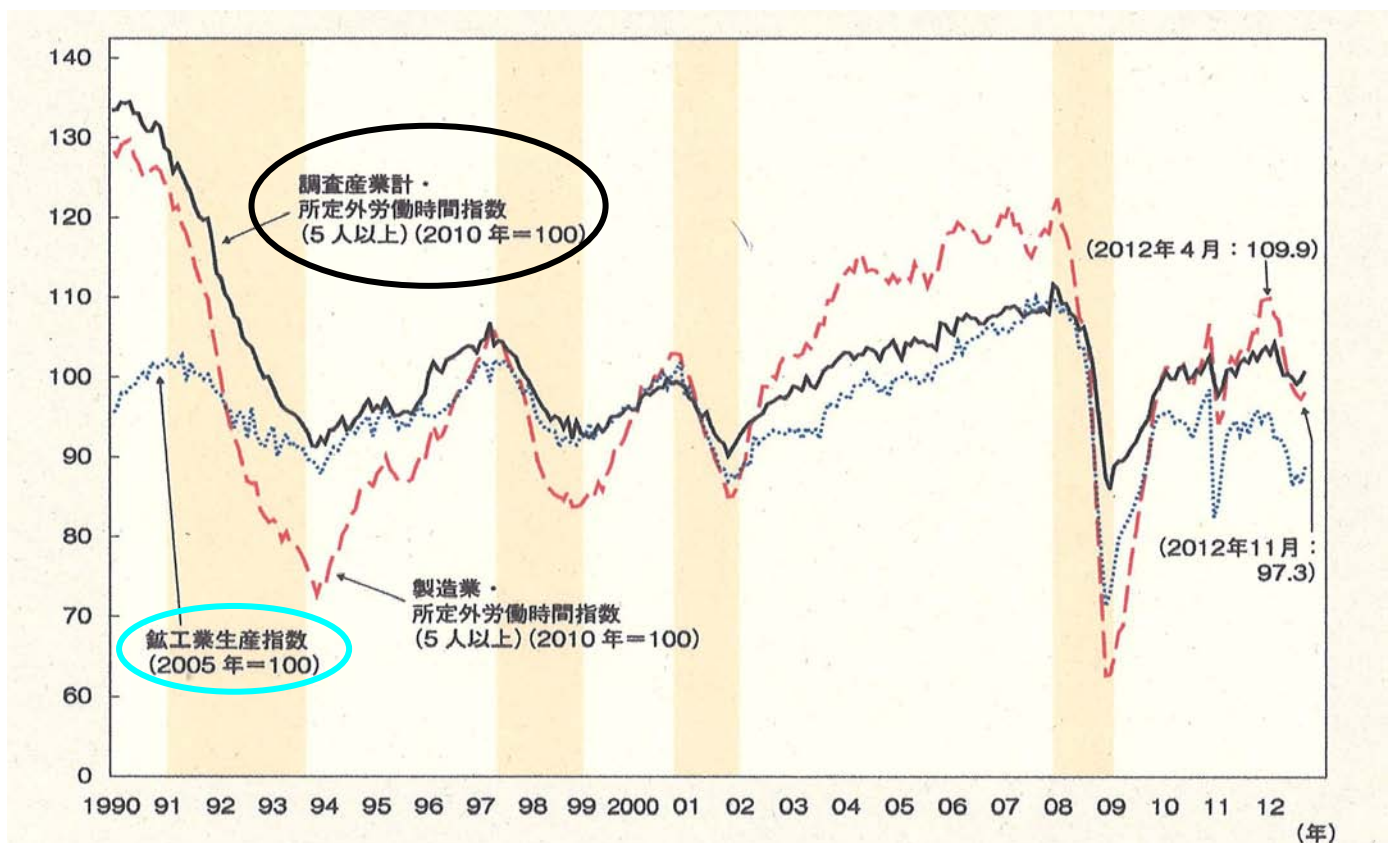
前回は、毎月勤労統計の賃金の長期的推移等を見てきましたが、今回は、他の公的統計と併せて賃金を見て行きましょう。

毎月勤労統計調査の調査結果(現金給与総額、所定外労働時間、常用雇用者数)は、国では内閣府の「月例経済報告」、熊本県では「熊本県景気動向指数」など景気判断の指標の一つとして活用されています。同じく景気判断の指標の一つとして活用されている指標に「鉱工業生産指数」があります。

鉱工業生産指数は、鉱工業生産全体の動きを示す代表的な生産指数で、ある年(図1では2005年)における生産量を基準(=100)として月々の鉱工業生産量を指数化したものです。

毎月勤労統計調査の所定外労働時間(図1では、2010年=100とした指数表示:黒色の実線)及び鉱工業生産指数(青色の点線)は、熊本県景気動向指数において景気と一致した動きをする一致系列として活用されており、両者の動きをグラフにしたものが図1です。これを見ると、両者は同じような動きをしていることが分かります。

(図1) 鉱工業生産指数・所定外労働時間指数の推移<全国>



(「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)、「鉱工業指数」(経済産業省))

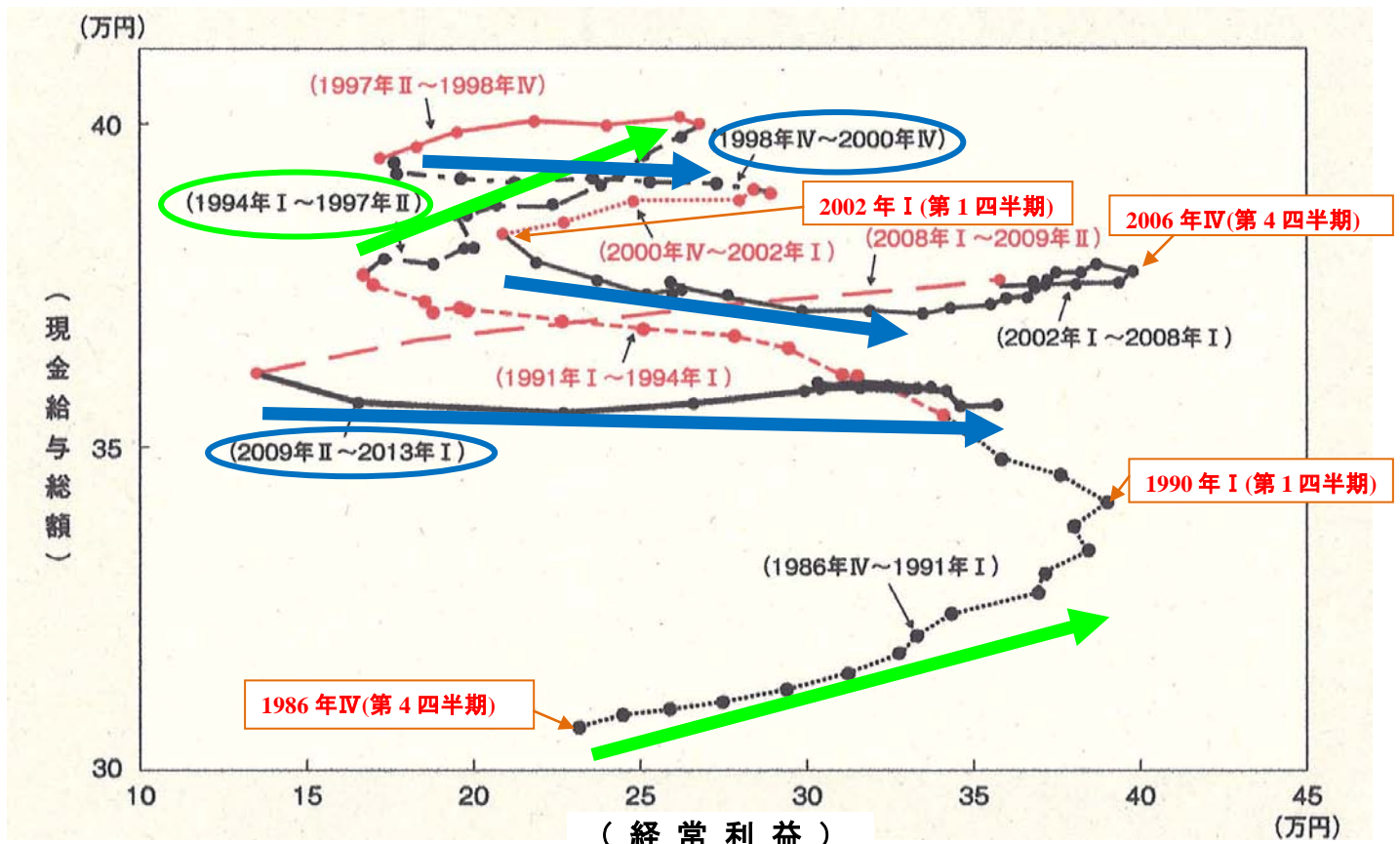
次に、法人企業統計の「法人企業統計季報」(財務省)と毎月勤労統計調査を利用した統計データを紹介したいと思います。

法人企業統計は、わが国における営利法人等の企業活動の実態を把握することを目的としています。売上や利益が分かる損益計算書(P/L)、資産や負債の状況が分かる貸借対照表(B/S)により法人の活動状況を把握することが可能です。

図2のとおり、1986年Ⅳ【第4四半期(10月～12月)】～1990年Ⅰ【第1四半期(1月～3月)】や1994年Ⅰ【第1四半期(1月～3月)】～1997年Ⅱ【第2四半期(4月～6月)】は、**経常利益の上昇とともに現金給与総額が上昇しているのが分かります(緑色の矢印)**。

一方、1998年Ⅳ【第4四半期(10月～12月)】～2000年Ⅳ【第4四半期(10月～12月)】や2002年Ⅰ【第1四半期(1月～3月)】～2006年Ⅳ【第4四半期(10月～12月)】、2009年Ⅱ【第2四半期(4月～6月)】～2013年Ⅰ【第1四半期(1月～3月)】では**経常利益が伸びているにもかかわらず賃金は横ばい若しくは減少傾向にあります(青色の矢印)**。

(図2) 経常利益(人員1人当たり)と賃金(1人当たり現金給与総額)の推移<全国>



(「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)、「法人企業統計季報」(財務省)をもとに厚生労働省作成)

※経常利益=営業利益+営業外収益-営業外費用

このように1990年代末以降(1998年以降)においては、**法人の利益(経常利益)が上昇する局面であっても賃金の増加に結びつきにくい状況が続いているようです。**

熊本県の統計情報は「 <http://www.pref.kumamoto.jp/site/statistics/> 」をご覧ください。

次回の「統計アラカルト」は、11月28日(金曜日)に掲載予定です。

問合せ先: 熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班 〒862-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1

電話: 096-333-2174 / Fax: 096-384-7544 / メール: toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp